

三 調査方法

第一項 新生児体重、年次の推移、観察

第一回調査と同様東京ト大坂ニ於ケル新生児ニ就テ第一回調査以後即チ昭和十七年十月一日ヨリ十八年九月末日マデノ資料ヲ得テ、十七年十月一日ヨリ十二月末日マデノモノハ之ヲ昭和十七年度トシテ第一回調査成績ニ加ヘ、昭和十八年度ハ九月末日マデノモノヲ集計シタ。從ツテ本調査ニ於ケル十七年度ノ成績ハ第一回調査成績ノ同年次ノモノト多少異ル所ガアル。栄養状態判定ノ示標トシテハ、新生児ノ出生後一週間以内ニ測定シタ体重ナル。以テテ新生児体重ノ分布ニハ相当ノズイ範圍ガアルノデ、之ヲ甲乙ニ群ニ区分シテ観察シタ。

甲群——体重ニ。一—三ハ。尾ノ範圍ハ總數ノ約九五%ニ當ル

乙群——体重一。一—以上ノ總數ハ總數ノ約五%ニ當ル

カフシテ出生児体重ヲ甲乙ニ群ニ就テ、性別、地域別ニ検討シテ其ノ年次の推移ヲ観察シタ。

第二項 妊婦体重、年次の推移、観察

妊婦ノ体重ハ資料ノ得ラレタ東京ニ於ケルモノノミヲ対象トシテ調査ヲ行ツタ。期間ハ昭和十二年ヨリ十八年ニ至ル七年間ノ年次の推移ヲ観察シ

第三項 妊婦体重ト其ノ出生児体重ノ年次の推移、観察

母子ノ間ノ体重ノ関係ヲ観察シ、更ニ年次の推移ヲモ検討シタ。本調査

ノ対象ハ東京ノモ、デアルハ、昭和十二年一月一日ヨリ昭和十八年九月永
日ニ至ル七年間ニ亘リ其ノ年次の推移ヲ観察シタ。

四、調査成績

第一項、新生児体重ノ年次の推移

1. 体重群別ニ観タル新生児体重ノ年次の推移

新生児ヲ其ノ体重ニヨリ甲群(一。一。一。三。八。〇。尾)ト乙群(一。〇。〇。以上)ニ区分スルニ、各年共甲群ニハ總數ノ約九五%が合マレ、乙群ニハ約一。〇。〇%が合マレル。例數ハ甲群ハ東京ニ於テハ男児一七、六一四名、女児一六、九二五名、又乙群ハ男児一八、五五三名、女児一七、七一四名デアル。大阪ニ於テハ甲群ハ男児六、七四八名、女児六、二一四名、又乙群ハ男児七、一七七名、女児六、五〇七名デアル。

兩群ニ就テ新生児体重ノ年次の推移ヲ比較スルニ、東京ニ於テハ男児ハ最初ノ十一年、十二年、十三年及ビ十四年ノ四年間ノ傾向ハ全ク同一デ、十五年ニ至リテハ多少平行セザル年次モアルガ、兩群共ニ順次増加ノ傾向ニアル。

大阪ニ於テモ兩群ニ於テ、男女共ニ全ク同一ノ傾向ヲ年次の推移ノ上ニ見ル。結局兩群ノ間ニ著シイ差異ヲ見ナイ。体重群別新生児數及ビ總數ニ対スル各百分率(東京)

年次	性別		總數	東京		大阪	
	男	女		實數	百分率	實數	百分率
昭和十一年	男	女	一、八五九	一、八五三	一七、五九	九四、六	
一	男	女	一、七七七	一、七六六	一六、八一	九四、九	
二	男	女	二、五三二	二、五三二	二、三八〇	九三、九	
三	男	女	二、三六八	二、三六八	二、二四〇	九四、五	
四	男	女	二、四八八	二、四八八	二、三六六	九五、〇	
五	男	女	二、四六七	二、四六七	二、三四九	九五、二	
六	男	女	三、一〇七	三、一〇七	二、九五二	九四、八	
七	男	女	三、九四四	三、九四四	二、八四〇	九四、八	
八	男	女	二、四二八	二、四二八	二、二七六	九三、九	
九	男	女	二、二一七	二、二一七	二、一七一	九三、六	

体重群別新生児数及び總数ニ対スル各百分率 (大阪)

年次	性別	總数	百分率	
			實数	百分率
昭和10年	女男	537	497	92.4
一	女男	463	432	93.3
二	女男	789	737	93.4
三	女男	708	673	95.0
四	女男	935	891	95.3
五	女男	851	807	94.8
六	女男	979	934	95.4
七	女男	879	834	94.9
八	女男	886	841	94.8
九	女男	928	883	95.1
一〇	女男	935	890	95.2
一一	女男	855	810	94.7
一二	女男	935	890	95.2
一三	女男	935	890	95.2
一四	女男	851	806	94.8
一五	女男	979	934	95.4
一六	女男	855	810	94.7
一七	女男	752	707	94.0
一八	女男	695	650	93.5
計	女男	1753	1608	91.8

ロ 性別ニ觀タル新生児体重ノ年次の推移

両群ノ間ニ大差ナキヲ知ツタノデ、本項デハ甲群ハ一〇〇・一三八、凡シニ就テノミ觀察スル。第一回調査ニ於テ十二年カ將ニ大デアツタノデ、東京ニ於テ八十一年ヲ、大阪ニ於テ八十一年及ビ十年ヲ以テ其間ノ間、採ラ觀察スルニ、東京ニ於テハ男女共ニ十一年八十一年ヨリモ小デアリ、大阪ニ於テハ男児八十一年八十一年ヨリモ大デアルガ、十年ニ於テ八十一年ヨリモ亦十二年ヨリモ小デアリ。又女児ニ於テ八十一年八十一年ヨリモ小デアリ、又十年八十一年ヨリモ小トナリ、十年ノモノ八十三年以後ノモノト殆ンド等シイ。結局十二年ハ何等特異ノモノデハナイ。年次の推移ヲ全年次ヲ通ジテ觀ルニ、東京ノ男児八十三年ヨリ十三年ニ至リ減少シ、女児八十五年マデ減少シ以後ハ男女共ニ恢復ニテ増加スルガ如キ傾向デアルガ、女児ニ於テ八十三年ヲ最大トシテ漸次減少スル傾向ニ

アル。大阪ノ男児ハ十一年ヲ最大トシテ、十三年マデ順次小トナリ、十四年ヨリ十七年マデ大体増加ノ傾向ニアルモ、十八年ニ至リ急激ニ減少シ、十八年ノモ、ハ最大ノ十一年ヨリモハ。又十七年ヨリモ七。凡小チアル。女児ハ十八年度ヲ最大トシテ以後ハ大体減少ノ傾向ニアル。其間十六年ノミ前年ニ比シテ僅カニ増加シテナル。十八年トノ差ハ最大ノ十二年トハ一。凡、十七年トハ一。凡テアル。

全年次ヲ通ジテ女児ノ体重ハ男児ノソレヨリ小デアリ。年次的ニ親々差ノ最小ハ東京ニ於テハ十三年ノ三。凡、大阪ニ於テハ同年ノ一。凡、又最大ハ東京ニ於テハ十五年ノ九。凡、大阪ニ於テハ十七年ノ一。凡デアアル。ハ、地域別ニ觀タル新生児体重ノ年次的推移。

東京ト大阪トニ就テ地域別ニ觀ルニ、東京ニ於テハ男々共二十二年が最大デアリ、男児ハ其數大阪ニシテ十八年ニハ十二年ト、差ハ僅カニ。モト

カ、女児ハ十二年以後減少ノ傾向ガアル。大阪ニ於テハ男児ハ一、二ト最大トシテ十三年マデ順次減少シ、以後ハ十七年マデ順次増加スル。十八年ニ至リ東京ト反対ニ着期ニ減少スル。女児ニ於テハ東京モ大阪モ共ニ十二年が最大デアリ、以後ハ順次減少ノ傾向ニアル。十七年以後、女児ノ減少ハ東京ニ比シテ著シイ。

新生児体重ノ年次的推移 (昭和十一年) (昭和十二年) (昭和十三年) (昭和十四年) (昭和十五年) (昭和十六年) (昭和十七年) (昭和十八年) (昭和十九年) (昭和二十年)

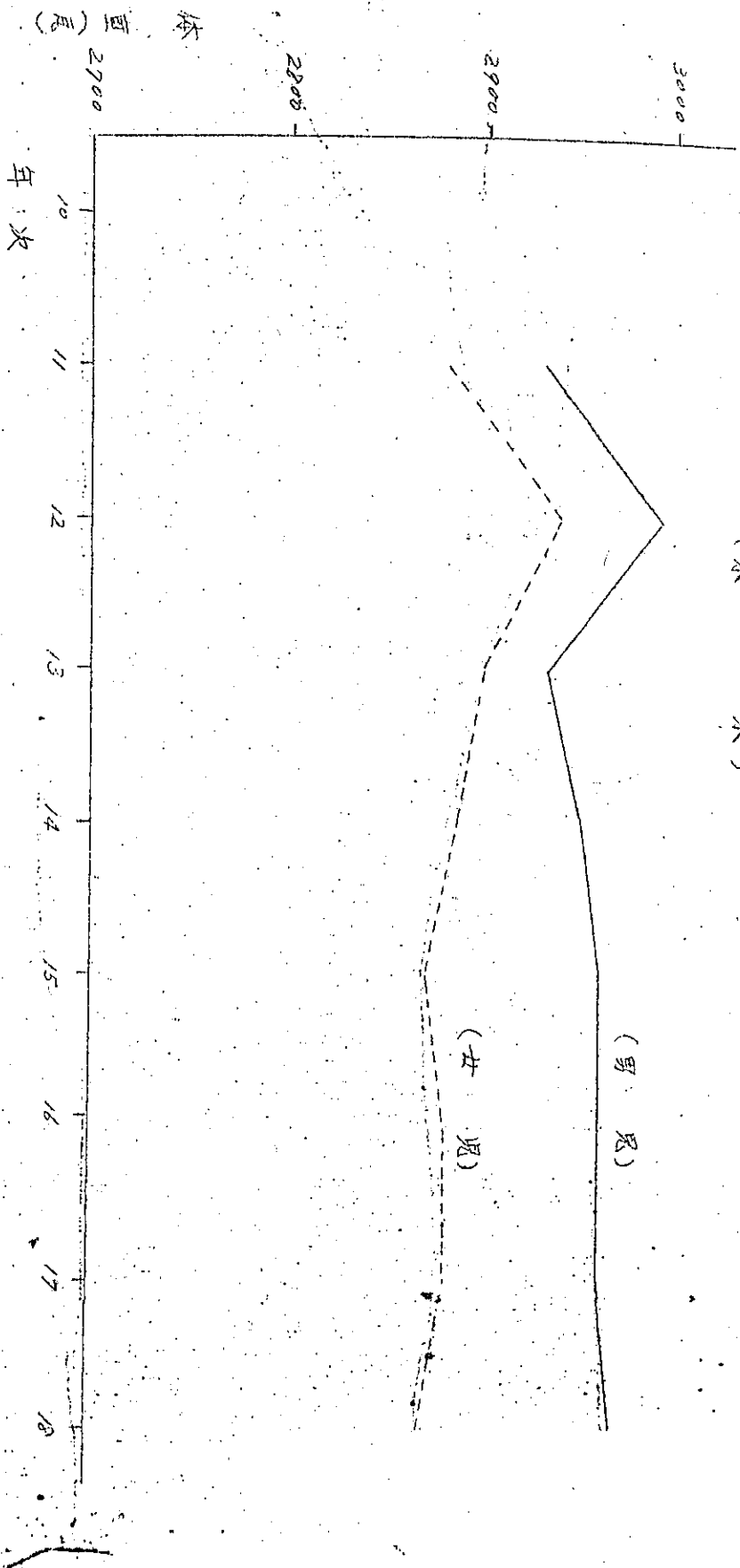
年次	性別	1000/1000 凡 (kg)			2000/2000 凡 (kg)		
		例數	算術平均 (凡)	標準偏差	例數	算術平均 (凡)	標準偏差
11年	男	1533	2720 ± 10.5	456.2	1759	2930 ± 6.0	392.6
	女	1966	2850 ± 10.9	459.4	1801	2220 ± 2.2	362.2
12年	男	1532	3000 ± 9.2	464.9	1720	1990 ± 9.5	395.2
	女	1365	2930 ± 9.3	454.5	2240	2940 ± 9.5	340.0
13年	男	2482	2930 ± 9.1	454.1	3355	2930 ± 9.9	392.4
	女	2407	2870 ± 8.9	445.9	3049	2900 ± 9.5	340.4
14年	男	3107	2940 ± 8.1	451.8	2952	2950 ± 6.9	392.4
	女	2994	2290 ± 8.2	450.1	2840	2290 ± 9.2	392.6
15年	男	2423	2920 ± 9.2	442.5	2295	2960 ± 9.9	399.3
	女	2217	2240 ± 9.1	431.1	2121	2870 ± 9.9	359.2

試次	性別	1001尾以上(乙群)			2001~3800尾(甲群)		
		個数	算術平均(尾)	標準偏差	個数	算術平均(尾)	標準偏差
16	雌	2165	2930 ± 29	442.5	2926	2960 ± 68	362.6
	雄	2016	2710 ± 98	421.8	2165	2880 ± 68	369.8
17	雌	2333	2965 ± 90	432.4	2234	2960 ± 77	362.0
	雄	2202	2860 ± 80	424.6	2112	2820 ± 79	364.0
18	雌	252	2970 ± 157	422.2	221	2970 ± 136	365.2
	雄	694	2860 ± 155	409.6	691	2870 ± 136	352.8

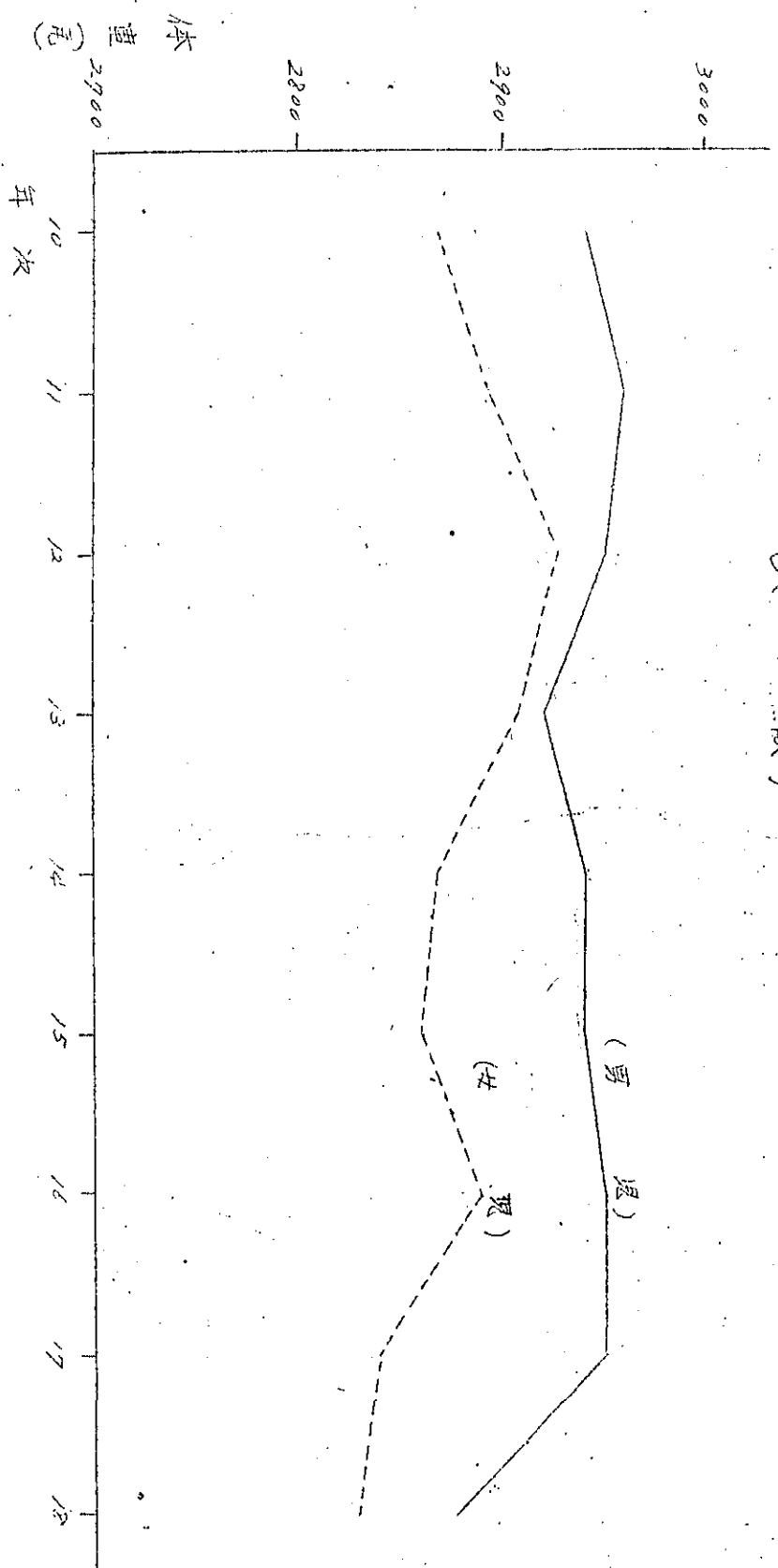
新生児体重ノ年次別推移
(大 限)

試次	性別	1001尾以上(乙群)			2001~3800尾(甲群)		
		個数	算術平均(尾)	標準偏差	個数	算術平均(尾)	標準偏差
昭和10年	男女	515	2940 ± 204	472.0	499	2940 ± 165	362.6
	男女	457	2850 ± 214	462.0	432	2890 ± 178	371.0
11	男女	489	2950 ± 180	458.0	477	2960 ± 135	367.2
	男女	903	2860 ± 163	437.3	893	2890 ± 141	367.8
12	男女	462	2940 ± 144	469.6	441	2950 ± 120	360.2
	男女	933	2910 ± 164	472.0	941	2930 ± 124	363.8
13	男女	1093	2890 ± 169	482.7	1061	2950 ± 120	365.2
	男女	1021	2820 ± 149	476.2	1061	2910 ± 121	380.0
14	男女	850	2920 ± 145	444.4	814	2940 ± 125	373.6
	男女	850	2850 ± 161	471.4	797	2890 ± 133	376.8
15	男女	728	2910 ± 157	492.5	714	2940 ± 126	383.6
	男女	886	2830 ± 169	505.1	812	2860 ± 132	377.3
16	男女	969	2940 ± 146	454.4	914	2950 ± 151	369.6
	男女	855	2850 ± 155	455.4	813	2890 ± 130	360.4
17	男女	544	2940 ± 187	432.0	519	2950 ± 121	369.8
	男女	513	2810 ± 180	431.2	494	2840 ± 121	362.4
18	男女	289	2850 ± 255	435.6	276	2880 ± 220	366.2
	男女	289	2890 ± 255	435.6	252	2850 ± 217	369.3

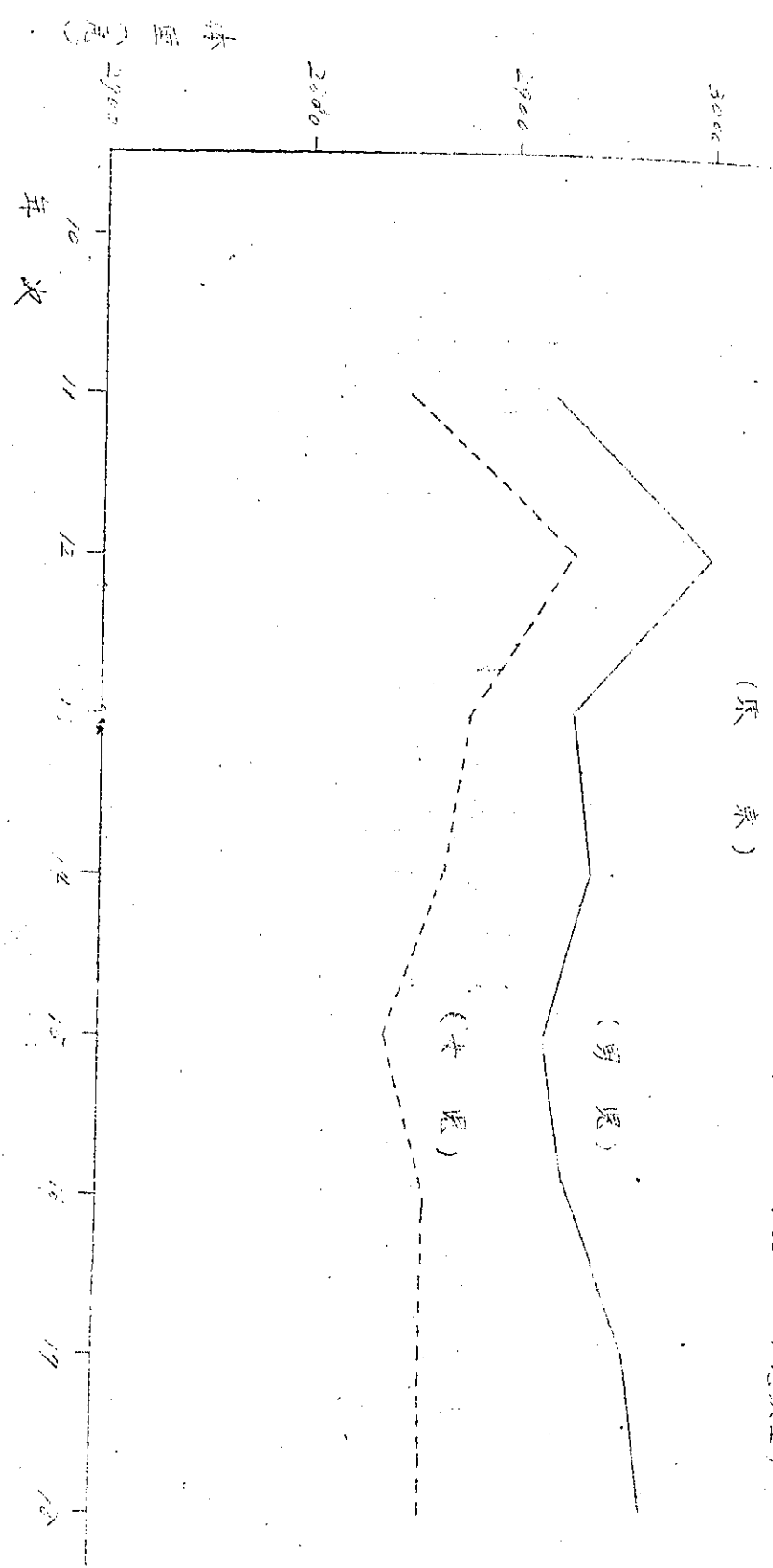
新生児体重ノ年次別推移曲線(甲群一体重 2001~3800尾)
(限)



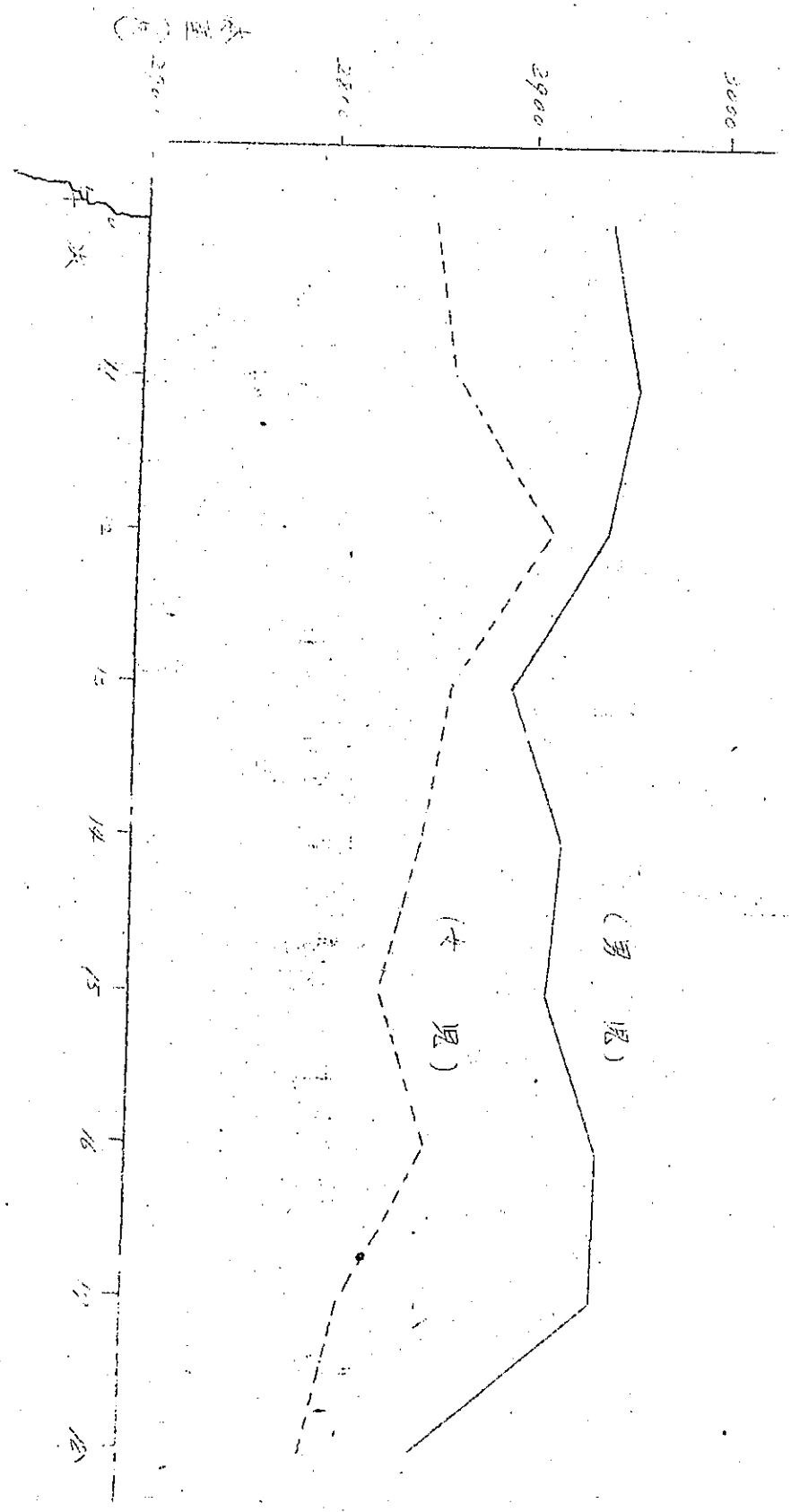
新生児体重ノ年次の推移曲線 (甲群一体重 2001~3800尾)
(大 阪)



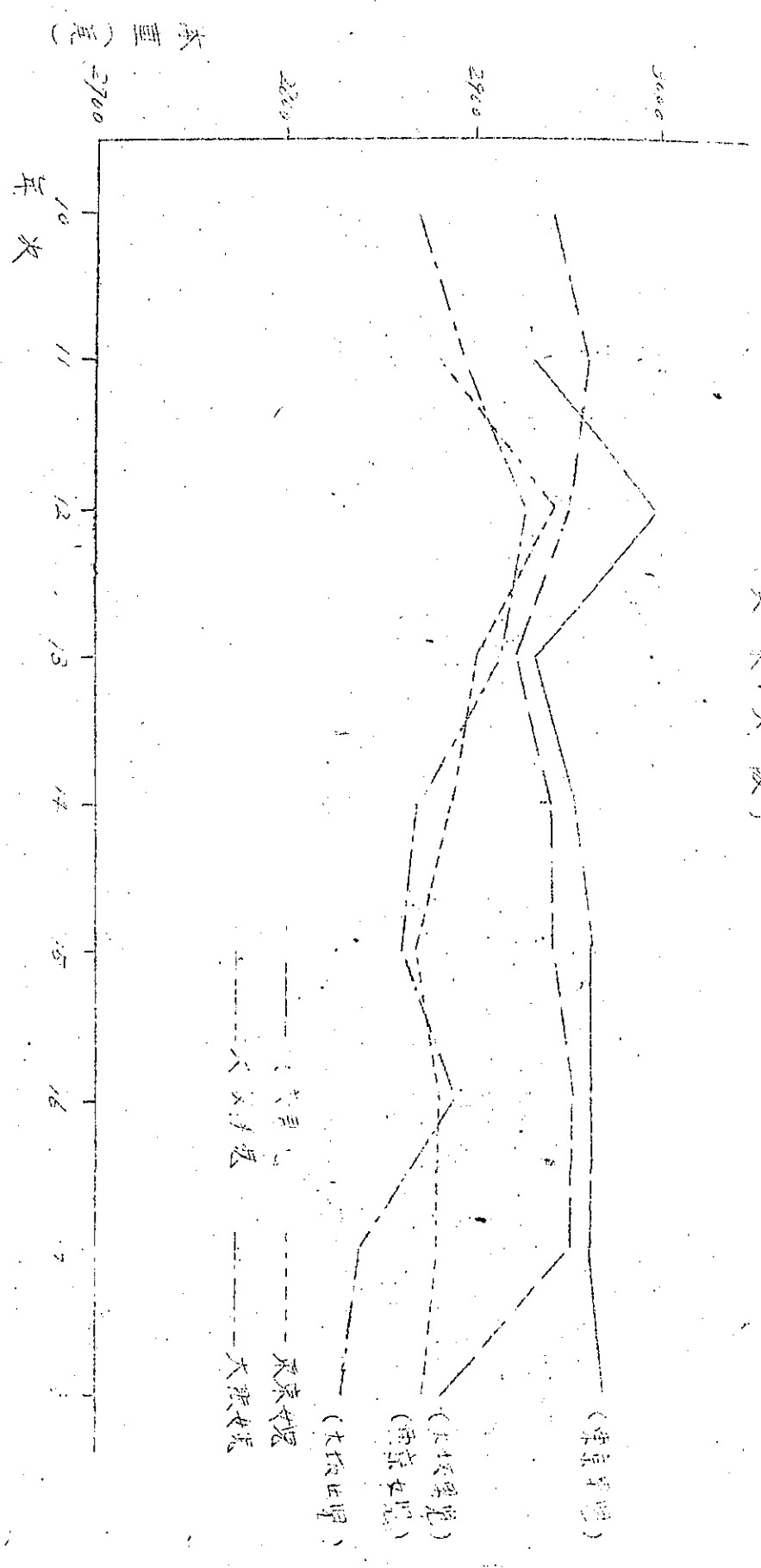
新生児体重ノ年次の推移曲線 (乙群一体重 1001~2000尾以上)
(大 阪)



新生兒體重，年次隨年齡曲線 (乙種—體重 1001 瓦爾克)



新生兒體重，年次隨年齡曲線 (甲種)



第二項、妊婦体重ノ年次の推移

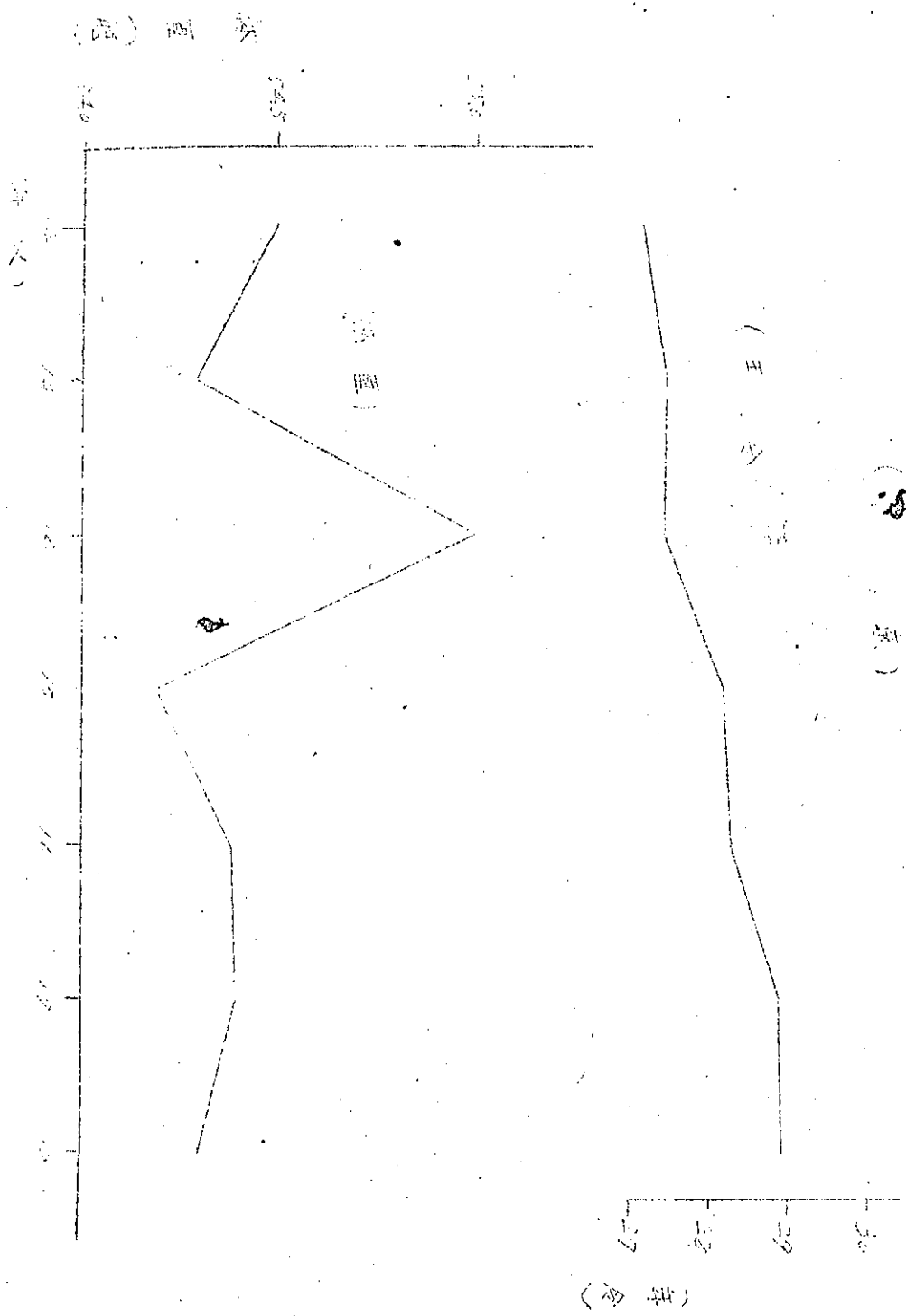
妊婦体重ノ年次の資料ハ得難シ、第一回調査ニ於テハ一年間ノモノ、
 第二回報告シテハ、本調査ニ於テハ、末末ニ於テハ昭和十一年ヨリ十八年ニ
 至ル資料ヲ得テ、之ガ年次の觀察ヲ行フ。全年次ニ年間ヲ通シテ昭和十
 一年ノモノガ特ニ大ナルガ、其ノ前後ノ年次、尚ニハ総シテ差ガナシ。
 併シテ最大ノ昭和十四年ハ五五。四、最小ノ十三年ハ五四。四、併シテアツ
 テ其差ハ一、四ニナル。

尚本調査ニ於テハ妊婦ノ年令ノ各年次毎ノ平均値ヲ算出シタ。妊婦ノ年
 令ニハ大差ナク、最大ハ十二年ノ二七。一、最小ハ十七年及ビ十八年ノ
 二八。九、オオデアツテ、其差ハ一。八ニナル。尚全年次ヲ通シテ妊婦年令
 ハ二七歳ヨリ三〇歳ノ間ニアル。

妊婦ノ年令及ビ体重ノ年次別平均値

年次	調査数	年令		体重 (斤)	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
昭和十二年	1237	27.4	±0.14	54.52	±0.16
13	1415	27.4	±0.13	54.44	±0.16
14	1439	27.4	±0.13	55.04	±0.16
15	1415	27.9	±0.13	54.28	±0.16
16	4140	28.3	±0.11	54.46	±0.19
17	3173	28.9	±0.11	54.44	±0.19
18	4439	28.1	±0.11	54.36	±0.15

妊婦の身長及び出生児の体重の推移 (東京)



妊婦の身長 妊婦の体重ト其ノ出生児の体重ノ年次の推移

妊婦の体重ト同一妊婦ヨリ、出生児ノ体重ノ年次の推移ヲ觀察スベキ資料

ハ東京ニ於テノミ昭和十二年ヨリ十八年ニ至ル七年間ノモノが得ラレタ。

年次のニ親タ妊婦及ビ出生児の体重ノ平均値ヲ比較スルニ、大体ニ於テ並行

スルモ完全ニハ一致シナイ。年次のニハ十二年ヨリ十五年マデハ並行スル

モ、十六年以後ハ多少ノ不一致ガアル。又妊婦の体重ノ年次の動搖ト出生児

の体重ノソレトヲ比較スルニ妊婦ノ方が大デアル傾向ガアル。

日本調査ニ於ケル妊婦ノ年令ハ各年次ニ於テ大差ナク、最大ハ十七年及

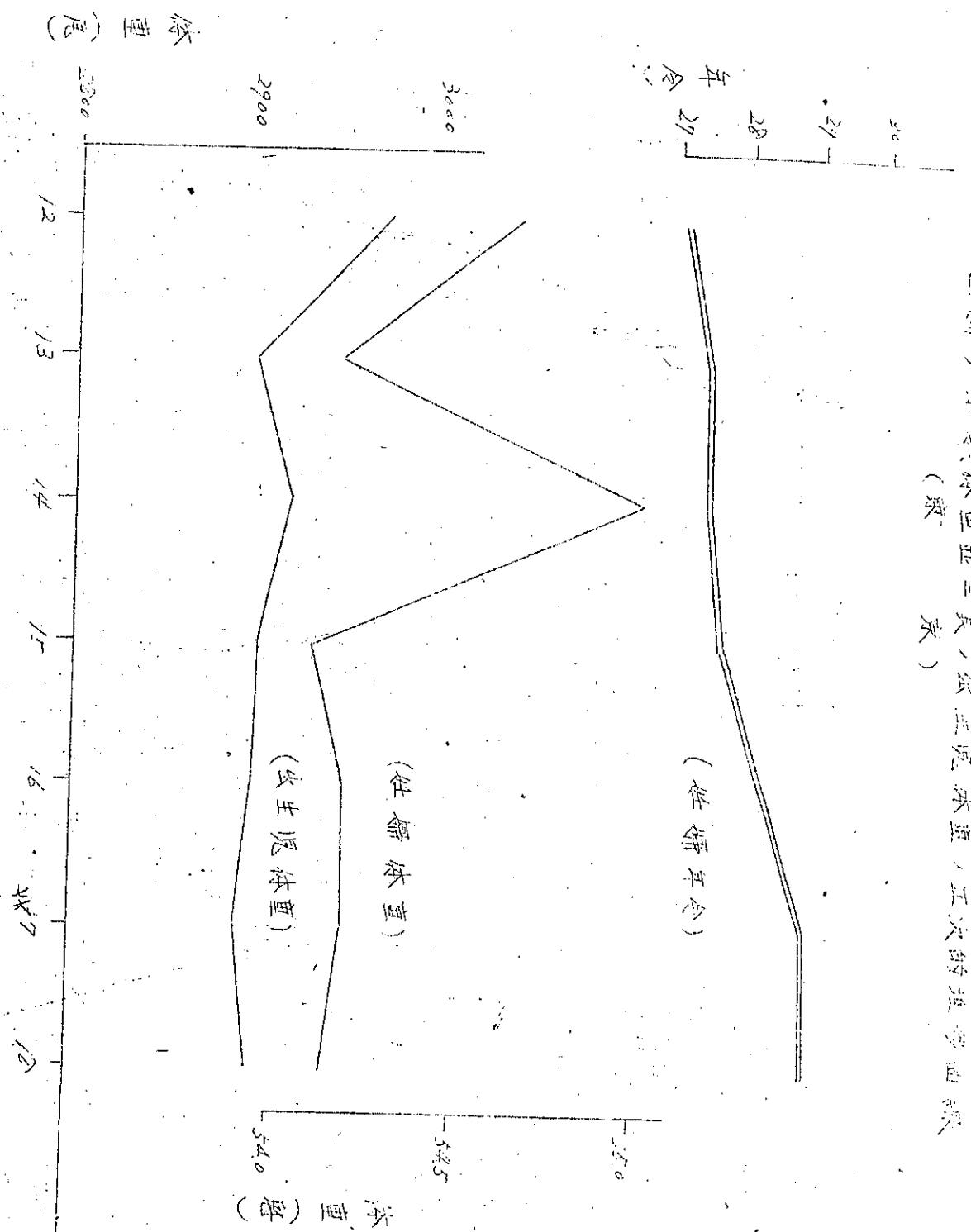
び十八年ノニハ、九歳、最小ハ十二年ノニセ、一歳デアル。又全例ヲ通シ

テ妊婦年令ハニ七歳ヨリ三〇歳ノ間ニアル。

妊婦体重卜其ノ出生児体重ノ年次別推移

年次	例数	妊婦年令		妊婦体重(尾)		出生児体重平均	標準偏差
		算術平均	標準偏差	算術平均	標準偏差		
昭和12年	1337	27.1 ± 0.14	5.13	54.58 ± 0.16	6.12	2970 ± 12.4	452.0
13	1415	27.4 ± 0.13	5.07	54.38 ± 0.16	6.41	2905.2 ± 12.0	452.0
14	1439	27.4 ± 0.13	5.19	55.04 ± 0.16	6.40	2919.4 ± 11.7	452.0
15	1265	27.7 ± 0.13	4.89	54.28 ± 0.16	5.80	2900 ± 5.9	426.4
16	4140	28.3 ± 0.07	5.07	54.46 ± 0.09	6.10	2890.4 ± 7.4	432.0
17	3363	28.9 ± 0.08	5.22	54.44 ± 0.10	6.14	2922.8 ± 11.1	452.4
18	1439	28.9 ± 0.13	5.10	54.30 ± 0.15	6.64	2922.8 ± 11.1	423.4

妊婦ノ平均体重並ニ其ノ出生児体重ノ年次別推移曲線
(東 京)



五 總 括

七

昭和十七年ニ於テ妊婦ノ栄養現況ニ関スル第一回調査成績ヲ報告シタガ

其後ノ推移ヲ知ラムトシテ第二回調査ヲ実施シテ次ノ如キ成績ヲ得タ。

二調査方法トシテハ次ノ三項目ニ就テ体重ノ年次的推移ヲ觀察シタ。

(一) 新生児体重

(二) 妊婦体重

(三) 妊婦体重ト其ノ出生児体重

三新生児体重ノ年次的推移ニ就テハ、東京及ビ大阪ニ於ケル中産以下ノ妊

婦ヨリノ新生児ニシテ、東京ニ於テハ昭和十一年ヨリ十八年ニ至ル八年

間ニ且リ三六ニ六七割、又大阪ニ於テハ昭和十年ヨリ十八年ニ至ル九年

間ニ且リ一三六九四例ニ就テ行ヒ次ノ如キ成績ヲ得タ。

(一) 体重群別ニ区分シテ新生児体重ヲニ、一〇〇グラム以下ノ範疇ニアル

モノヲ甲群トシ、一〇〇一グラム以上總數ヲ乙群トシテ、其ノ年次的推移

ヲ比較スルニ其間ニ大差ナシ。

(二) 新生児体重ノ年次的推移ヲ性別ニ觀ルニ、東京ニ於テハ昭和十二年ヲ

最大トシテ男児ハ十三年ニ於テ減少スルモ、十四年以後順次徐々ニ増

加シテ十二年ニ近寄りツ、アル。女児ハ十五年マデ減少ヲ続ケ、其後

ハ徐々ニ増加スルモ全年次ヲ通スレバ、十二年以後徐々ニ減少ノ傾向

ニアル。大阪ニ於テハ男児ハ十一年ヲ最大トシテ十三年マデハ順次減

少スルモ其後十七年マデハ順次増加シテ、十一年ノモノニ近寄りツ、

アツタガ、十八年ニ至リ急激ニ減少シテ最小トナリ、最大ト最小トノ

差ハ八〇グラムデアル。

六

大阪ノ女児ニ於テハ昭和十二年ヲ最大トシテ、以後十八年ニ至ルマデ
順次減少ノ傾向ヲ辿リ、最小ノ十八年ト最大ノ十二年トノ差ハ一。
凡デアル。

(三) 新生児体重ノ年次的推移ヲ性別ニ觀ルニ、全年次ヲ通ジテ男児ハ女児
ニ優ル。

東京ニ於テハ男女ノ間ニ殆んど差ハナイガ、唯十八年ニ於テ男児ハ稍
増加スルガ女児ハ稍減少スル。

大阪ニ於テハ男児ハ十七年マデ殆んど年次的差異ヲ見ナイガ、十八年
ニハ急激ニ減少シ、女児ハ十二年ヲ最大トシテ以後順次減少シ、十七
年以後ハ急減スル。

併シテ十二年ト十八年トノ差ハ、東京ニ於テハ男児ハ二。〇、女児ハ
七。〇、大阪ニ於テハ男児ハ七。〇、女児ハ一。〇、凡デアル。

(四) 新生児体重ヲ地域別ニ觀ルニ、東京大阪共ニ男児ニ於テハ全年次ヲ通
ジテ殆んど不変デアルガ、但シ大阪ノ男児ハ十八年ニ至リ急激ニ減少
スルノ女児ニ於テハ東京大阪共ニ、十二年ヲ最大トシテ以後十八年ニ
至ルマデ順次減少ノ傾向ニアル。

四姓婦体重ノ年次的推移ヲ東京ニ於テ昭和十二年ヨリ十八年ニ至ル七年前
ニ亘リ、一四三九八例ニ就テ觀ルニ、十四年ニ於テ稍大デアルモ其ノ前
後ヲ通ジテ着変ガナイ。最大ノ十四年ト十八年トノ差ハ〇。七四トデアル。

五姓婦体重ト其ノ出生児体重トノ年次的推移ヲ東京ニ於テ昭和十二年ヨリ
十八年ニ至ル七年前ニ亘リ、一四三九八例ニ就テ觀ルニ、全年次ヲ通ジ
兩者ノ間ニ概シテ並行スル傾向ガアル。尚妊婦(母)ノ体重ノ年次的動搖
ト出生児(子)ノ出生児ト比較スルニ、妊婦ノ方が大デアツテ出生児ハ
小サノ動搖ヲ示スモノヤウデアル。

結 論

新生児ノ栄養状態ヲ体重ニヨリテ年次のニ觀察スルニ、東京ニ於テハ、
テハ、
イガ、十八年ニ至リ急減シタ。

母乳ハ東京大阪共ニ十年以永順次徐々ニ減少スル傾向ニアルガ、大阪
ノ母乳ハ十七年ヨリ急減シツ、アル。

三 妊婦ノ栄養状態ヲ体重ニヨリ年次のニ觀察スルニ、着シイ変化ハナイ。

近年ニ至リ僅カニ減少スルニ過ギナイ。

三 妊婦(母)ト其ノ出生児(子)トハ糖素ヲ行スルモノ、ヤウデアアル。

其ノ三 都市給料生活誌 山

体重ヲ通ジテ觀タル榮養狀態現況ニ関スル調査

一 調查方針

二 調查對象

第一項 國民學校教員

第二項 會社員

第三項 鐵道職員

三 調查方法

四 調查成績

第一項 性別二觀及此體重、年次の推移

第二項 年令の二觀及此體重、年次の推移

第三項 地域の二觀及此體重、年次の推移

第四項 職種別二見及此體重、年次の推移

第五項 体重年次の推移、年次別、檢討

五、綜合

結論

一 調査方針

昭和十七年ニ於テ都市給料生活者体重ノ年次の推移ヲ調査シテ報告
シタ。本調査ハ第二回調査トシテ同一地域ニ於ケル同一対象ニ就イテ
第一回以後ノ推移並全調査期間ヲ通シテノ觀察ヲ行フタ。都市給料生
活者トシテハ第一回調査ト同様國民學校教員、銀行會社員、及ヒ鉄
道職員ヲ対象トシテ廣ク全國都市ノ資料ニ依リ調査ヲ実施シタ。

二 調査對象

調査ノ對象ハ國民學校教員、會社員及び鐵道職員ハ事務ニ從事スル者ノミシノ三種デアツテ、昭和十四年ヨリ昭和十八年ニ至ル五年間同一職域ニ勤務シ、且ツ同一都市ニ居住スル者デアアル。對象ノ居住スル都市トシテハ、國民學校教員ハ札幌、仙台、金沢、東京、名古屋、大阪、廣島及び福岡、八都市デアツテ、コノ中東京都ト大阪市トニ於テハ異レル型ノ二區ヲ選ビ、其ノ他ノ都市ニ於テハ全市ニ直ツテ資料ヲ得タ。

會社員トシテハ東京都ニ於テ帝國生命保險株式會社員及び安田生命保險會社員、又大阪ニ於テハ日本生命保險會社員デアアル。鐵道職員トシテハ、札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、廣島及び門司ト

ハ鐵道局勤務ノ事務員デアアル。

對象ノ性別ハ何レトモ男女両性ナアルガ、鐵道職員ニ就テハ男子ノミデアアル。

對象ノ年令ハ昭和十八年ノ体重測定時ニ於テ、大多數ハ二〇歳ヨリ五〇歳迄ノ者デアアルガ、職種ニ依リ、其ノ年令分布ニ多少ノ差ガアル。即チ對象タル會社員ノ年令ハ二〇―二九歳ノ若年者ガ比較的多イガ、國民學校教員ハ男子一五六二名、女子七七二名計二三三四名デアリ、會社員ハ男子二九一名、女子二八三名、計五七四名、又鐵道職員ハ男子七九一名デアリ、之等對象ノ性別、年令別及び地域別員數ハ次表ノ如クデアアル。

下 表

地域別	男	女	計
東京都	146	100	246
大阪市	151	183	334
計	297	283	574

第 三 表 鉄道職員、性別地域別員数者

地域別	員数(男子)
札幌鉄道局	98
仙台	99
新潟	99
東京	99
名古屋	99
大阪	100
広島	99
門司	98
計	791

第 一 表 国民学校教員、性別地域別員数

地域別	男	女	計
札幌市	199	56	255
仙台市	167	95	262
金沢市	179	103	282
東京都	191	80	271
名古屋市	312	136	448
大阪市	113	29	142
広島市	277	122	399
福岡市	150	151	301
計	1562	772	2334

国民学校教員 = 就テハ同一学校 = 五年間勤
続者ヲ各都市 = 於テ全校 = 互リ求メタガ
東京都ト大阪市トハ山手地区 = 於テ一校、
下町地区 = 於テ一校ヲ選擇シタ。

(東京都一京橋区及麹町区、大阪市一東区及北区)

第 4 表

都市給料生活者職種別年令階級別人数

職 種 別	性別	年 令 階 級		
		-19		
教 員	男	-		
	女	-		
會 社 員	男	-		
	女	58		
鉄道職員	男	-		
	女	-		
	計	-	22	477
				294

三 調 査 方 法

本調査ニ於テハ第一回調査ト同様營養状態ノ判定トシテ体重ヲ採リ、
 各対象ノ職場ニ於テ昭和十四年ヨリ十八年九月末日マデニ五年間勤続
 セル者ノミニ就テ其ノ体重ヲ測定セル資料ヲ取扱ソタ。併ニテ先ソ体
 重ノ各年次ノ平均値ニ就テ年次の推移ヲ職種別、地域別、性別、並ニ
 年令ノ階級別ニ觀察シ、以テ之カ綜合的檢討ヲ行ソタ。
 体重ノ検討ハ各年次ニ就テ之ヲ行ソタガ、更ニ昭和十四年ノモノト
 昭和十八年ノモノトニ就テノ比較ヲ行ヒ、最近五年間ニ於ケル都市
 給料生活者ノ体重ノ推移ヲ窺ヒ知ソタ。

四 調査成績

五

第一項 性別ニ觀タル都市給料生活者体重ノ年次の推移

性別ノ資料ノ得ラレタノハ、國民學校教員及び會社員トナル。職
種ニ依リ性別ノ年令分布が異ルノヲ、男女ニ於テ年令階級ヲ同一ニ區
分シ難イノヲ、性別ノ体重ノ年次の推移ヲ比較スルニ當リニローニ九
歳階級ハ男女同一階級ニ於テ行ヒ、又男子ノ三〇―三九歳ト女子ノ三
〇歳以上トニ就テ比較シタ。

(1) 年令ニローニ九歳

國民學校教員ニ在リテハ、体重ハ年次毎ニ順次減少シ、十四年―五
七、〇六斤ハ十八年ニ八、五六、四〇斤トナリ、其ノ差ハ〇、六六斤ヲアツ
テ減少率八一、一名ナル。女子ハ年次のニ多少ノ増減ガアツテ、十

八年ハ十四年ヨリモ僅カニ〇、〇六斤ノ減少ニ過ギナイ。

會社員ニ於テハ、男子ハ年次のニ順次減少シテ十八年ノモ、八十四
年ノモヨリモ一、五六斤減少シ、其ノ減少率ハ三九%ナル。又女
子ハ年次のニ多少ノ増減ヲ示シ結局十八年ノモノハ十四年ノモノヨ
リ〇、五斤ノ増加ヲ示シテキル。

(2) 年令階級男子三〇―三九歳、女子三〇歳以上

國民學校教員男子ニ於テハ、十四年ヨリ十八年へト順次減少シ、其
ノ差ハ一、四斤ヲアツテ、二、四名ノ減少率ナル。女子ハ年令三〇歳
以上ノ階級ニ於テハ年次のニ差異ヲ認メ、十八年ノモ、八十四年ノ
モノヨリ僅カニ一、一斤減少スル。

會社員ニ在リテハ、三〇―三九歳年令階級ノ男子ハ年次のニ順次減

五